

国土審議会 北海道開発分科会 第1回基本政策部会（12/2）主な意見

＜企画調査部会報告（平成15年1月）について＞

- ・ 企画調査部会報告には、「北海道特有の資源を活用し、新たな時代を切り拓く先駆者として、国の抱えている困難な課題解決のための様々な先駆的、実験的取組を実施すべき」としており、この記述は非常に評価できる。
- ・ 企画調査部会の結論である「日本の様々な問題を解決するためには北海道が必要だが、社会資本整備の水準など一部に遅れが見られる。このため、特別の体制で北海道開発を進める必要がある。」は、今でも通用するのでここから後退させる必要はない。

＜北海道の人口について＞

- ・ 人口減少は量でとらえれば厳しく感じられるが、1人当たり生産性等とらえ方によっては悲観的になる必要はない。北海道において人口減少は日本に先駆けて起こっており、先駆的取組を実施する役割を担うべきだ。
- ・ 有効求人倍率が低いことや人口密度が低いことがマイナス要素に捉えられるが、有効求人倍率が低いことは働き手がいることも示している。人口密度が低いことも、騒音問題等から製造業者にとっては悪いことではない。

＜北海道経済・産業について＞

- ・ 生産性の格差が拡大していることは問題。大都市圏の影響など、他地域の生産性の実態を調査し、北海道の置かれている現状を把握するとよい。
- ・ 預貸率が低いことは全国的な傾向で、北海道だけが厳しい状況にあると捉えることは適切ではない。
- ・ 成長期待産業に関する分析について、中小企業が多いことがマイナス要素に捉えられているが、大企業か中小企業かは民間が選択することで政策が関与することではない。このような企業が誕生していることに意味がある。また、サッポロバレーについての記述があるが、近年頭打ちになっているのが現実。
- ・ 製造業は地域発展に重要。北海道にも工業集積地があることをアピールしてほしい。
- ・ 自立した産業も北海道には多くある。基本は自助努力であり、自立していないところに投資をするという考えではなく、未整備のところに投資をすべき。

＜農林水産業について＞

- ・ トレーサビリティという言葉は重要。いくつかの信頼できるビジネスモデルによって、当該地域全体の信頼を築くことができる。
- ・ 産業分類の垣根をあまり意識せずに議論するとよい。農業であれば「food

chain]。加工・流通まで含めた一貫したシステムとして考えるべきで、北海道は加工・流通部分が弱い。また、日本人の品質への関心は高く、北海道から安心・安全な質の高い食料を供給すべき。特に生産工程への関心が高く、システム全体での品質確保が必要。

- ・ 水産は安い輸入に押されて厳しい状況だというのが、北海道の鮭が中国で高級食材として売られているなど、発想を変えて戦略的にやれることをやることが大切。中国では、増加した富裕層が安心・安全な食料を求めている。安心・安全な水産物の提供など、北海道がイニシアティブを取れる可能性は高い。

＜教育・知的財産について＞

- ・ 北海道はどうしても札幌中心になっている。産学官連携の際も多くは東京・札幌が中心になる。札幌だけでなく、北海道全体が知の集積となればと思う。
- ・ 知の集積が起きない構造的な問題として、教育水準の低さがある。個々の産業にも問題はあるが、教育が大切だ。
- ・ 先日、上海と共同で水産シンポジウムを開いたが、アジア全体の中での水産のあり方を検討している。

＜自然環境について＞

- ・ 自然資源の減少は憂慮すべき事態であり、理念として自然環境保全を掲げるだけでなく、科学的データによる現状分析や在り方の検討を行うべき。
- ・ 地域の発展のための資源にはもの、人、ネットワーク及びその3つを包含する natural capital があり、これらをバランス良く考慮しなくてはならない。中でも、北海道が他地域との差別化をはかれるのは natural capital である。

＜地域の役割について＞

- ・ 奈井江町は山林が面積の約半分を占めている。民有林として維持できなくなった部分を引き受けたことがあったが、このような町の資源を守る義務が市町村にあると思う。
- ・ 道民自身が自立の覚悟をできていない。道民への PR も含め、自立のきっかけになるような検討をしていきたい。

＜北海道の魅力・特徴について＞

- ・ 北海道には、豊かな大自然があることや未開拓な土地など将来の可能性が残されていることなど、他地域にはない魅力がある。海外と比較しても、ニセコに来るオーストラリア人が北海道を長期滞在に適していると評価している等、独自の魅力がある。

- ・ 歴史ある地域に比べて北海道はオープンである。空港建設や大学誘致等、新しいものを受け入れやすい特色を活かして北海道で実験的取組ができるだろう。
- ・ 日本は国際社会の中で極めてビジョンの不足している国である。明確なビジョンも競争要素の一つであり、北海道にグローバル企業を誘致するためにもビジョンが必要。北海道はビジョンの描きやすい地域であり、これは他地域より優位な点である。
- ・ 北海道が強みのある資源をどう活かすかが重要な論点。この場合、人々の生活の中にある開拓精神などの北海道らしい行動様式といったソフトの資産にもスポットを当てていくとよい。
- ・ 北海道の集落は移動や合併が起こりやすいなど集落特有の閉鎖性が薄い。このようなよい面は評価していくべき。
- ・ 北海道の持つ良いイメージの部分を活かしていくことが必要。

＜今後の検討に当たっての視点について＞

- ・ 50年先に社会がどうあるべきかをまず描いた上で、そこへの道筋を考えるとよい。
- ・ 質や量では、文化的な側面など、北海道の現状を計れない場合がある。例えば、「北海道ライフ」など、北海道的な生活文化の扱いがある。財政・人口等取り巻く状況が厳しい中で、様々な視点で北海道もターゲットを絞っていくことが必要。部会での議論は道民に受け入れられるような内容とする必要がある。
- ・ 今後の北海道を考える際には、あまり先入観にとらわれず、視点を変えていくことも必要。
- ・ 開発計画のように広範囲の内容を含む計画は他にはないだろう。これからもこのような広範囲を対象にするのか、何を視점에据えるのか、開発がターゲットとするところを考えなくてはならない。
- ・ 開発（develop）は自ら発展するという意味も含む。行政ができることばかりではなく、北海道が自ら発展できるような計画にしなければならない。
- ・ 分科会でも申し上げたが、
 - * ハードに偏らないソフト施策が重要。
 - * 北海道の各圏域は2～3県に相当する広さがあり、地域に着目した議論が必要であると共に、様々な圏域の捉え方がある。
 - * 北海道の広さ、人口の少なさを前提に考える必要がある。
 - * 産業構造の特徴から財政難が生じている。
- ・ 世界の中の北海道という視点を忘れてはならない。苫小牧東部工業団地は、国際空港に近い珍しい団地でグローバル化に適した要素を持っている。
- ・ 新たな時代の潮流を検討の視点・論点に掲げているが、北海道局・北海道開発局を見る世の目の変化も大きな潮流なので、この点も議論してほしい。

- これまでは全体→個という流れで計画を検討してきたが、各圏域の将来像から全体を眺めるなど、逆の流れの検討とのバランスを考えることが必要。また、これは全国共通の話であるが、ちょっとした投資で有用性が大きく向上するインフラが多く存在する。新たなアイデアを使って、生産の工夫とインフラを組み合わせた方策が有用。
- これまで6圏域をベースに議論してきたが、稚内・紋別・浦河のように特だして議論した方がよい地域がある。

＜地方分権について＞

- 地方分権は一つの論点になる。スローガンやイメージの先行ではない、きちんとした理屈をもって国・道・市町村の役割を色分けすべき。この場合、きっちり分けるのではなく、重疊的な分担が国民生活の向上につながると考える。
- 地方分権は重要な論点の一つなので、新たな時代の潮流を検討する際には意識してほしい。市町村合併など、第6期計画策定時には想定されなかった新しい地方自治の形が出てきている。

＜国民意見の反映の工夫について＞

- 国民にどのように情報発信していくかは重要な論点の一つである。ホームページ上で意見募集するなど工夫をするとよい。
- 国民意見の反映の工夫に関しては、誰の意見を反映させるのか吟味すべき。
- 北海道庁でも道民・市町村の幅広い参画による双方向対話型で長期計画の検討を進めている。国の計画においても双方向対話型による国民意見の反映の工夫をするとよい。
- ホームページを活用した国民意見の反映の工夫という意見が出たが、意思が伝わりきらない部分がある。国民に身近な現場、現場でのスピード感のある議論が大切。

＜部会の運営について＞

- 計画の「評価」というと Plan-Do-Check-Action 全ての過程を含むことになるが、Action につなげる部分とそうでない部分の選別などもあり、全て部会で扱うのは若干不安がある。
- スケジュールがきつい。特に第2回、第3回は内容が過剰な印象がある。
- スケジュールは早めに調整して多くの委員が出られるようにしてほしい。
- 他の機関で議論されている内容とも連携をとって効率的に進めていただきたい。

注：「主な意見」は、北海道局参事官室担当者の責任において取りまとめたものです。